

# 消費税増税で

# 社会保障は充実できなない!

「社会保障と税の問題を公務員バッシングにすりかえようとするぎざしも…」と述べる中田進さん



2月5日(日)、グリーン会館で「社会保障と税の一体改革」の狙いを学ぶ学習会が開かれ、19単組(公衆衛生・医療・保育・税務の各部会)から84人が参加しました。

## 「社会保障と税の一体改革」学習会でその狙いを学ぶ



### 消費税アップは 社会保障充実に逆行

講師の中田進さん(関西勤労協  
講師)は「政府が押し進めようとして  
いる社会保障と税の一体改革  
は、消費税を社会保障の財源にあ  
てるというもの。国民に『社会保障  
のためなら増税もやむをえない』  
という気分させている。しか

し、消費税増税によって社会保障  
は拡充せず、改悪メニューが目白  
押しだ」と政府の方針を鋭く批判。  
消費税と社会保障の関係につい  
ても、「貧乏人にも大金持ちにも  
同じ税率で課税され、低所得者ほ  
ど負担が重くなる逆進課税。社会  
保障の財源にはふさわしくない。  
もともと、社会保障という特定の  
支出を特定の消費税で賄うとい  
うのは財政民主主義の予算原則にも  
反している」と指摘しました。

### 財源確保は

### 大企業・富裕層への課税で

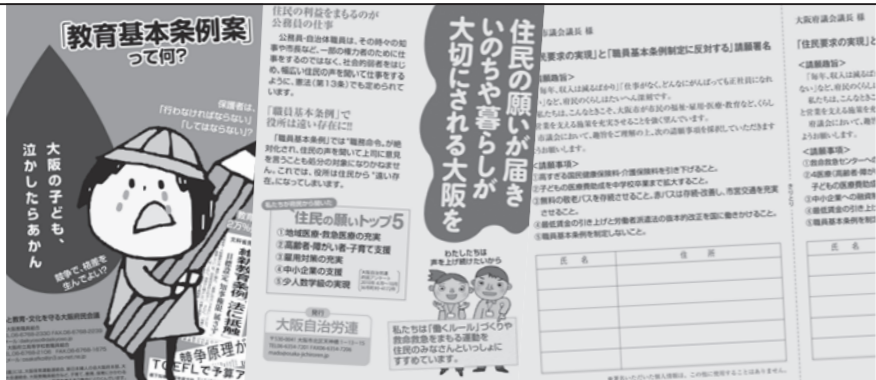
そして、社会保障の財源につ  
いては「この間、大企業や富裕層に  
対する減税で、税収の空洞化が進  
んでおり、大企業は、研究開発減  
税などさまざまな減税の恩恵を受  
けている。また、富裕層は株式配  
当の証券優遇税制が適用され減税  
措置が続いている。ここにこそメ  
スを入れ、適切な課税をすること  
が改革への道である」と強調しま  
した。

### 「本当のこと」を もっと知らせなくては

では、年金のマイナススライド、  
70歳から74歳の医療費窓口負担引  
き上げ、年金開始年齢の引き上  
げ、公的保育の縮小などの問題点  
が出され、これからの運動の課題

が報告されました。  
参加者の保育士からは「マスコ  
ミが財界とつながっていて、本当  
のことが伝わらず歯がゆい。今日  
聞いた話をぜひ職場や保護者に伝

えたい」という声がありました。  
大阪自治労連も、署名を取り組  
みながら国民に真実を伝え、増税  
反対の世論を大きく広げていくこ  
とを確認しました。



「2条例」制定反対を訴えているリーフレットと署名用紙

橋下徹・大阪市長は、1  
月30日「組合事務所は来年  
度以降、使用許可を行わな  
い。今年度末で退去を求め  
る」と文書で通達しました。  
「職員基本条例」「教育  
基本条例」など、橋下市長  
のこの間の言動は、自治体  
労働者の権利を侵害するだ  
けでなく、正常な労使関係  
のもと効率的な行政運営  
と地方自治の発展に寄与し  
住民福祉の向上をめざすとい  
う、地方自治体本来の役割  
からも重大な危険性をはら  
んでいます。退去を求めら  
れている組合事務所につい  
ても、施設内に事務所をお  
くことは労働組合法で認め  
られています。  
大阪市労組はこの通達に  
対し、組合事務所及び各支

## 正常な労使関係があってこそ 地方自治本来の役割が果たせる

部のロッカー・印刷機のス  
ペース確保については、従  
来通りの取り扱いとするよ  
う要求書を提出しました。  
橋下市長の大阪府・市民  
に広がった「閉塞感」から  
得た「改革への期待」を逆  
手にとって進める市職員の  
賃金・人員削減や組合事務  
所の退去通告は、これから  
狙われようとしている市民  
サービス切り捨ての「露払  
い」として行われていま  
す。市民にとっては生活を  
支える自治体職員が「遠い  
存在」になり、くらしもよ  
くなることはできません。  
大阪自治労連は「職員基  
本条例」「教育基本条例」  
の制定を行わないことを求  
める府知事・市長あての署  
名に取り組みとともに、

「大阪市労組」「大阪府職  
労」に激励ファックスを送  
り、市役所の民主化に向け  
てたたかいを進めます。  
.....  
区役所前で  
大阪市労組を激励・宣伝  
2月7日(火) 8時15分  
から、各区役所前で市労組  
連交渉山場の門前宣伝が行  
われました。

激励にかけつけた大阪自  
治労連の組合員が、登庁し  
てくる市職員に市労組連二  
ユースを「おはようござい  
ます!」と元気に手渡しま  
した。市労組の組合員から  
は感謝の声が聞かれ、大阪  
自治労連の仲間としてとも  
にたたかう喜びを感じた宣  
伝行動となりました。

# 橋下市長の横暴を許さないたたかいを

今月のキーワード  
セーフティネット

「safety net」は、「安全網」と訳され、網の目のように救済策を張ることで、全体に対して安全や安心を提供するための仕組みのことです。社会保障の用語としてのセーフティネットは、国家(政府)が保障する国民生活の最低水準以下にならないように設定される安全網のことを示しています。根拠として日本国憲法第25条(生存権)があります。

今月のキーワード  
ノン・アフェクションの原則

特定の支出を特定の財源で賄ってはいけないという財政民主主義から導き出される予算原則。今問題となっている「社会保障と税の一体改革」では、社会保障の財源を消費税にあてるという論理でまさに、この原則に反しています。日本での財源論争では、この原則に触れようとしません。